

事業別評価調書 (チェックリスト)

整理番号	3	事業名	福島市公共下水道 (県北処理区)		(補助) 単独	地区名 (事業箇所名)	県北処理区 (汚水)		担当部課名	下水道部下水道建設課																																																															
評価の対象となる根拠	要綱 第3条第1項 (3) 評価実施から5年経過した時点で継続中の事業						[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 変化の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 (2) 変化の内容 人口減少や高齢化の進展など社会構造が変化している。 また、税収入の減少等により財政事情は厳しい状況となっている。 (3) 地域の協力体制等 人口が集中した地域からの下水道整備に係る要望は依然強く、早期供用開始が望まれている。 [事業に関連する評価指標等] (1) 主要な評価指標の変化 公共下水道供用開始区域拡大に伴い、市内の中小河川・用水路及び道路側溝等の水質改善や生活環境の改善が進んでいる。 (2) その他特記すべき事項 (関連事業の進捗状況) 阿武隈川上流流域下水道 (県北処理区) 平成24年度末整備状況 (認可計画に対する進捗率) ・ 左岸幹線 φ 600mm~1,500mm 延長 29,550m/29,550m 進捗率 100% ・ 右岸幹線 φ 1,650mm~1,800mm 延長 16,880m/17,260m 進捗率 97.8% ・ 処理場 処理能力 87,800m ³ /日/122,920m ³ /日 進捗率 71.4% 認可計画にあわせ順調に推移している																																																																		
事業の概要	(事業目的及び全体計画) (1) 事業目的 阿武隈川上流流域下水道全体計画 (県北処理区) に基づき、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに河川等の公共用水域の水質保全を図る。 (2) 全体計画																																																																								
事業の進捗状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>整備面積 (ha)</th> <th>管渠延長 (m)</th> <th>処理人口 (人)</th> <th>内認可面積 (H28年度まで)</th> <th>認可延長 (m)</th> <th>認可処理人口 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独公共</td> <td>466.7</td> <td>108,300</td> <td rowspan="3">231,000</td> <td>466.7</td> <td>108,300</td> <td>23,580</td> </tr> <tr> <td>流域関連</td> <td>5,808.0</td> <td>1,347,626</td> <td>3,847.8</td> <td>882,308</td> <td>171,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,274.7</td> <td>1,455,926</td> <td>4,314.5</td> <td>990,608</td> <td>195,020</td> </tr> </tbody> </table>							整備面積 (ha)	管渠延長 (m)	処理人口 (人)	内認可面積 (H28年度まで)	認可延長 (m)	認可処理人口 (人)	単独公共	466.7	108,300	231,000	466.7	108,300	23,580	流域関連	5,808.0	1,347,626	3,847.8	882,308	171,440	計	6,274.7	1,455,926	4,314.5	990,608	195,020																																									
	整備面積 (ha)	管渠延長 (m)	処理人口 (人)	内認可面積 (H28年度まで)	認可延長 (m)	認可処理人口 (人)																																																																			
単独公共	466.7	108,300	231,000	466.7	108,300	23,580																																																																			
流域関連	5,808.0	1,347,626		3,847.8	882,308	171,440																																																																			
計	6,274.7	1,455,926		4,314.5	990,608	195,020																																																																			
事業の進捗状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業採択年度</th> <th>昭和 38 年</th> <th>完成目標年度</th> <th>平成 52 年</th> <th>用地着手年度</th> <th>昭和 38 年</th> <th>工事着手年度</th> <th>昭和 38 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (うち用地費)</td> <td colspan="2">これまでの投資事業費合計</td> <td>左の財源別内訳又は負担割合</td> <td colspan="4">これまでの年度別投資実績</td> </tr> <tr> <td>単独公共</td> <td>計 63,780</td> <td>61,274</td> <td rowspan="5"> 国 35,230 県 1,107 市 2,411 その他 83,354 </td> <td>~21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>合流</td> <td>10,422</td> <td>7,916</td> <td>61,151</td> <td>74</td> <td>49</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分流</td> <td>53,358</td> <td>53,358</td> <td>7,886</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>流域関連</td> <td>124,456</td> <td>60,828</td> <td>53,265</td> <td>44</td> <td>49</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,236</td> <td>122,102</td> <td>56,407</td> <td>2,163</td> <td>1,483</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(457)</td> <td>(457)</td> <td>117,558</td> <td>2,237</td> <td>1,532</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>事業費ベース</td> <td>64.9%</td> <td>用地費ベース</td> <td>100%</td> <td colspan="2">その他 (公共下水道普及率)</td> <td>62.6%</td> </tr> </tbody> </table>						事業採択年度	昭和 38 年	完成目標年度	平成 52 年	用地着手年度	昭和 38 年	工事着手年度	昭和 38 年	事業費 (うち用地費)	これまでの投資事業費合計		左の財源別内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績				単独公共	計 63,780	61,274	国 35,230 県 1,107 市 2,411 その他 83,354	~21年度	22年度	23年度	24年度	合流	10,422	7,916	61,151	74	49	0	分流	53,358	53,358	7,886	30	0	0	流域関連	124,456	60,828	53,265	44	49	0	合計	188,236	122,102	56,407	2,163	1,483	775		(457)	(457)	117,558	2,237	1,532	775	進捗率	事業費ベース	64.9%	用地費ベース	100%	その他 (公共下水道普及率)		62.6%
事業採択年度	昭和 38 年	完成目標年度	平成 52 年	用地着手年度	昭和 38 年	工事着手年度	昭和 38 年																																																																		
事業費 (うち用地費)	これまでの投資事業費合計		左の財源別内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績																																																																					
単独公共	計 63,780	61,274	国 35,230 県 1,107 市 2,411 その他 83,354	~21年度	22年度	23年度	24年度																																																																		
合流	10,422	7,916		61,151	74	49	0																																																																		
分流	53,358	53,358		7,886	30	0	0																																																																		
流域関連	124,456	60,828		53,265	44	49	0																																																																		
合計	188,236	122,102		56,407	2,163	1,483	775																																																																		
	(457)	(457)	117,558	2,237	1,532	775																																																																			
進捗率	事業費ベース	64.9%	用地費ベース	100%	その他 (公共下水道普及率)		62.6%																																																																		
事業の進捗状況	(整備の状況) (H25・3 末現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>全体計画面積(a)</th> <th>整備済み面積(b)</th> <th>整備率(b/a)</th> <th>行政人口(c)</th> <th>供用人口(d)</th> <th>公共下水道普及率 (土湯を除く)(d/c)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,274.7ha</td> <td>3,739.0ha (合流区域 466.7ha) (分流区域 3,272.3ha)</td> <td>59.6%</td> <td>284,073 人</td> <td>177,768 人</td> <td>62.6%</td> </tr> </tbody> </table>						全体計画面積(a)	整備済み面積(b)	整備率(b/a)	行政人口(c)	供用人口(d)	公共下水道普及率 (土湯を除く)(d/c)	6,274.7ha	3,739.0ha (合流区域 466.7ha) (分流区域 3,272.3ha)	59.6%	284,073 人	177,768 人	62.6%																																																							
全体計画面積(a)	整備済み面積(b)	整備率(b/a)	行政人口(c)	供用人口(d)	公共下水道普及率 (土湯を除く)(d/c)																																																																				
6,274.7ha	3,739.0ha (合流区域 466.7ha) (分流区域 3,272.3ha)	59.6%	284,073 人	177,768 人	62.6%																																																																				
事業の進捗状況	(事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し) ・ 本市の公共下水道普及率は、平成24年度末で62.6%と全国平均75.8%を下回っていることから、『福島市汚水処理施設整備基本構想(平成18年度策定)』に基づき、市街化区域の人口が集中した区域を優先的に整備し、平成32年度には公共下水道普及率を72%とすることを目標としている。 ・ 平成25年度以降において管渠耐用年数(50年)が経過することから、下水管路等下水道施設の適正な維持管理と長寿命化対策が必要となる。 ・ 合流区域である旧市街地では、一定量以上の降雨時に下水の一部が放流されるため、水質保全の観点から、合流改善対策が求められ、平成25年度完了に向け事業実施していたが、原子力発電所事故に伴い放射性物質を含んだ下水汚泥が堀河町終末処理場に仮保管されており、現在事業を休止している。なお、中間貯蔵施設等が設置され、その搬出に目処が立った時点で事業を再開する。																																																																								
事業の進捗状況	評価 <input checked="" type="radio"/> AA ・ A ・ B ・ C																																																																								